

## 鳥取県教育委員会訓令第1号

教育委員会事務局職員の任免発令規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成25年3月26日

鳥取県教育委員会委員長 中 島 諒 人

### 教育委員会事務局職員の任免発令規程の一部を改正する訓令

教育委員会事務局職員の任免発令規程（昭和44年鳥取県教育委員会訓令第4号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(任免の発令の方法)</p> <p>第2条 職員の任免の発令は、第1号様式による辞令書又は第2号様式による昇給（昇格）・給与決定通知書を職員に交付して行う。ただし、<u>次の各号に掲げる発令については、それぞれ当該各号に定める方法をもってこれに代えることができる。</u></p> <p>(1) <u>行政組織の変更による配置換え又は職名変更の発令</u> 内訓</p> <p>(2) <u>配置換え、兼職、兼務、兼職解除若しくは兼務解除</u>（それぞれ個々に発令することが適当なもの</p>	<p>(任免の発令の方法)</p> <p>第2条 職員の任免の発令は、第1号様式による辞令書又は第2号様式による昇給（昇格）・給与決定通知書を職員に交付して行う。ただし、<u>行政組織の変更による配置換え又は職名変更の発令については内訓をもって、昇任（職員の定年等に関する条例（昭和59年鳥取県条例第1号）第4条第1項の規定により引き続いて勤務している職員（以下「勤務延長職員」という。）又は地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）が期限又は任期の定めのない職員となる場合に併せて行われるものを除く。）、行政組織の変更によらない配置換え（勤務延長職員又は再任用職員が期限又は任期の定めのない職員となる場合に併せて行われるものを除く。）、転任、出向、転職、兼職、兼務、事務取扱、兼職解除、兼務解除、事務取扱解除、派遣、派遣期間更新、派遣解除、研修、研修解除、育児短時間勤務承認、育児短時間勤務期間延長、育児短時間勤務失効、育児短時間勤務取消又は育児短時間勤務変更承認の発令については口頭による伝達をもって、昇給、昇格、降格又は給与決定の発令については電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法であって、送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信することにより行うものをいう。）による伝達をもってこれに代えることができる。</u></p>

に限る。)又は派遣、派遣期間更新、派遣解除、  
研修、研修解除、育児短時間勤務承認、育児短時間勤務期間延長、育児短時間勤務失効、育児短時間勤務取消若しくは育児短時間勤務変更承認 口頭による伝達

(3) 昇任(職員の定年等に関する条例(昭和59年鳥取県条例第1号)第4条第1項の規定により引き続き勤務している職員(以下「勤務延長職員」という。)又は地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4第1項、第28条の5第1項若しくは第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員(以下「再任用職員」という。)が期限又は任期の定めのない職員となる場合に併せて行われるものを除く。)、配置換(前2号に掲げるもの及び勤務延長職員又は再任用職員が期限又は任期の定めのない職員となる場合に併せて行われるものを除く。)、転任、出向、転職、職名変更(第1号に掲げるものを除く。)、兼職(前号に掲げるものを除く。)、兼務(前号に掲げるものを除く。)、事務取扱、兼職解除若しくは兼務解除(前号に掲げるものを除く。)、事務取扱解除、昇給、昇格、降格又は給与決定の発令 電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法であって、送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信することにより行うものをいう。)による伝達

別表(第3条関係)

職員の任免の発令の形式
第1 一般職の職員(臨時的任用職員及び非常勤職員を除く。)の場合 1~15 略
16 <u>免職(地方公務員法第22条第1項の規定による条件附採用の期間にある職員が、当該期間(延長した場合は当該延長した期間を含む。)</u> においてその職務を

別表(第3条関係)

職員の任免の発令の形式
第1 一般職の職員(臨時的任用職員及び非常勤職員を除く。)の場合 1~15 略

良好な成績で遂行し  
なかつたため、免職  
する場合)  
地方公務員法第22条  
第1項の規定による  
条件附採用の期間中  
その職務を良好な成  
績で遂行しなかつた  
ので免職する

- 17 略
- 18 略
- 19 略
- 20 略
- 21 略
- 22 略
- 23 略
- 24 略
- 25 略
- 26 略
- 27 略
- 28 略
- 29 略
- 30 略
- 31 略
- 32 略
- 33 略
- 34 略
- 35 略
- 36 略
- 37 略
- 38 略
- 39 略
- 40 略
- 41 略
- 42 略
- 43 略
- 44 略
- 45 略
- 46 略
- 47 略
- 48 略
- 49 略
- 50 略
- 51 略
- 52 略

- 16 略
- 17 略
- 18 略
- 19 略
- 20 略
- 21 略
- 22 略
- 23 略
- 24 略
- 25 略
- 26 略
- 27 略
- 28 略
- 29 略
- 30 略
- 31 略
- 32 略
- 33 略
- 34 略
- 35 略
- 36 略
- 37 略
- 38 略
- 39 略
- 40 略
- 41 略
- 42 略
- 43 略
- 44 略
- 45 略
- 46 略
- 47 略
- 48 略
- 49 略
- 50 略
- 51 略

- 53 略
- 54 略
- 55 略
- 56 略
- 57 略
- 58 略
- 59 略

第3 一般職の職員（臨時的任用職員に限る。）の場合

1 採用

臨時的任用職員（ア）……）に任命する

日給……円を給する

……勤務を命ずる

（イ）……を命ずる

任用期間は…年…月…日までとする

2 期間更新（任用期間を更新する場合）

……年……月……日まで任用期間を更新する

（ア） 職名又は職種名とする。（地方公務員の育児休業等に関する法律第6条第1項の規定により採用される職員（同項第2号に掲げる臨時的任用に係るものに限る。以下「育休代替職員」という。）の場合には「（…）（育休代替）」とする。

○採用前提の臨時的任用職員（臨時的任用職員のうち、職員の採用試験に合格し又は選考による採用が決定している職員をいう。以下同じ。）の場合には「…職……級……号給相当額を給する」とする。

○採用前提の臨時的任用職員の場合に限る。  
（イ） 職名とする。

- 52 略
- 53 略
- 54 略
- 55 略
- 56 略
- 57 略
- 58 略

第3 一般職の職員（臨時的任用職員に限る。）の場合

1 採用

臨時的任用職員（ア）……）に任命する

日給……円を給する

……勤務を命ずる

任用期間は…年…月…日までとする

2 期間更新（任用期間を更新する場合）

……年……月……日まで任用期間を更新する

（ア） 職名又は職種名とする。

<p>任用期間満了後は更新しない</p>	<p>○<u>育休代替職員及び採用前提の臨時的任用職員の場合を除く。</u></p>	<p>任用期間満了後は更新しない</p>
<p>3 略 4 給与改定（給与の額を変更する場合） 日給……円を給する</p>	<p>○<u>採用前提の臨時的任用職員以外の臨時的任用職員の場合に限る。</u></p>	<p>3 略 4 給与改定（給与の額を変更する場合） 日給……円を給する</p>
<p>5 略 第4 特別職の職員の場合</p>		<p>5 略 第4 特別職の職員の場合</p>
<p>1～5 略 6 <u>育児休業承認（地方公務員の育児休業等に関する法律第2条第1項の規定に準じて育児休業を承認する場合）</u></p>		<p>1～5 略</p>
<p>…年…月…日まで育児休業を承認する 7 <u>育児休業期間延長（地方公務員の育児休業等に関する法律第3条第1項の規定に準じて育児休業の期間の延長をする場合）</u> 育児休業の期間を…年…月…日まで延長する</p>		
<p>8 <u>育児休業失効（地方公務員の育児休業等に関する法律第5条第1項の規定に準じて育児休業の承認が効力を失う場合）</u> 育児休業の承認は失効した</p>		
<p>9 <u>育児休業取消（地方公務員の育児休業等に関する法律第5条第2項の規定に準じて育児休業の承認を取り消す場合）</u></p>		

育児休業の承認を取り消す  
10 その他  
第1の例による

附 則

この訓令は、平成25年4月1日から施行する。